

議員派遣行政視察報告書

- ・視察期間 平成25年1月28日(月)～平成25年1月29日(火)1泊2日
- ・視察先 大野城市 職員の人件費削減と人員配置について
春日市 コミュニティバス事業について
- ・視察議員 岩 下 彰
河 崎 はじめ
田 中 良 平
中 尾 孝 夫
花 岡 ゆたか

上記の順に行政視察報告書を掲載しています。

議員派遣調査 (意見・感想等)

議員氏名 岩下 彰

大野城市 職員の人件費削減と人員配置について

これからの行政のあり方として、予算獲得から決算におむく事業精査、管理から経営へとしている。市民参加はPDCAサイクル型。PLAN-総合計画と分野別計画はワークショップ方式。DO-実行は市民と役割分担が基本。公助・共助・自助。Check-第三者評価方式。事務事業評価診断は第三者で。フィロスト計算診断。Action-予算へ。新たなサービス等々としかりをたサイクルで推進している。財政運営も特徴的である。部課長を主以外枠配分方式。インセンティブ予算配分。時借入れ制度導入。般的なカリヤ世帯の家族経営同じ。第二ステージ。市役所に1の展開。より効果高い行政活動の実現をめざしている。人口比にして職員数が少なく市民が満足しているというので、しかりと精査を学ぶべきところは学ぶべきである。総合窓口まか入の現地視察をした。

春日市 コミュニティバス事業について

平成12年度末策定の第4次総合計画「まち快適にしたい」の中核受通体系の整備において公共交通空白地域の解消、公共施設への利便性を向上させるため導入をうたい、平成13年度市民懇話会を以てして平成14年にバス路線を決定し、平成15年3月に運行を開始している。5路線 左右交互運行、100円均一、通勤通学は主な対象としない。運行補助金方式、車椅子対応としてスタート。平成27年度を目途に空白地帯の解消をめざして路線の見直しを予定しています。収支は運行経費(7232万~8303万) 運行収入(2365万~2669万) 運行補助金(4773万~5800万) 利用者数は減少傾向で利用促進を検討。決断も早く実行をし、市民のニーズを(しかり)とつめめしている。(23万44人~26万64人) 補助金を出してまでとする意見はあまりなく、うけいれられている事業となっており、参考にすべきである。

大野城市

職員人件費の削減と人員配置について

大野城市は、市役所正規職員数の人口に対する割合が、隣の春日市に次いで、日本で二番目に少ない市です。

人口 9 万 6,578 人に対して、399 人(上下水道局を含めると 428 人)の職員しかいません。

行政は、①法により強制、義務化されている。②専門性が必要。③コストが高く営利性が薄い。④市民が困っており、行政以外では解決できない。等の最低限のサービスを提供します。それ以外は、27の地区に地区統合補助金を付けたり、市と各種団体等で実行委員会を設置して事業を展開したりして市民の力を活用します。

また、公設民営方式、委託方式、指定管理制度等の活用及び補助金の積極的な活用で事業を展開し職員を極力削減しています。

市役所 1 階の総合窓口も、個人情報に配慮しながら、民間委託しています。名称を「まどかフローアー」とし、まるで銀行の窓口のようでした。

役所の職員も雇用者であり、消費者、納税者です。

特に若年失業率が高止まりしている中、雇用の機会を無理に減少させる必要はありませんが、総合窓口等、見習うべきところも有ると思いました。

春日市

コミュニティバス事業について

既存の民間バス路線は、鉄道駅方面に向かっているため、市内の公共・公益施設へのアクセスが悪く、一部の地域においては、鉄道駅へのアクセスが不便なところもあるため、それらの解消に向けて、平成 15 年に市内 5 路線でコミュニティバスを導入しました。

当初の年間利用者予定が 28 万人のところ、ここ 10 年間、大体 24 万人で推移しています。人口約 11 万人の市としては、良く頑張っていると思いました。

近年の収支は、運行経費 7300 万円、運行収入 2400 万円、運行補助金 4800 万円。(乗車料金 100 円)となっています。4800 万円の赤字ですが、その 80% は国からの特別交付金になっており、3 年連続で収入が経費の 25%を割り込むと 4 年目には打ち切られるものです。

本市も、置かれている地理的環境は類似するところから、導入の要望が多くあります、補助金等の研究をしていきたいと思いました。

河崎 はじめ

市民クラブ改革 田中良平

調査の期間 平成25年1月28日(月)~29日(火)

平成25年1月28日(月) 大野城市

* 職員の人件費削減と人員配置について

大野城市は人口93166人に対し、総職員数が379人で、全国の市住民1000人当たりの職員数ランキングで第2位です。福岡市のベッタウンで、3月、4月の人口流出入が激しく市民化窓口が大変混雑する。そこで官民連携方式の総合窓口「まどかフロア」を開設した。①総合案内センター②証明コーナー③異動受付コーナー④届出相談⑤福祉サービス案内コーナー⑥キッズコーナーを人の動線を考え配置され、フロアマネージャーと呼ばれる総合案内人を配置している。証明コーナー等の窓口はフロントライン（窓口エリア）とバックライン（執務エリア）に分けられ高いパーテーションで仕切られている。窓口の申請受付から交付までを「公権力を行使するもの」と「公権力を行使しないもの」に分類し、「公権力を行使しない業務」を更に分類して、窓口業務と入力業務を民間委託している。職員数の削減だけでなく参考になる点はかなりあった。

業務を明確に分けることによって、それぞれが業務を中断されることなく集中して業務に取り組むことができ、効率化が期待できる。

ワンストップ窓口と職員数の削減、民間委託によるコスト減と窓口業務の効率化による市民サービスの向上をうまく実現している。

本市でもすぐ取り入れてもいい部分はたくさんあるように思う。

平成 25 年 1 月 29 日(火) 春日市

* コミュニティバス事業について

春日市は、市域 14・15K m²の住宅都市で、そのほとんどが市街化区域で人口集中地区 (D.I.D) は、12・75K m²で市域の90%に達している。既存のバス路線は、市の東西端に位置する鉄道駅をつなぐ東西の路線で、通勤通学に利用されているが、公共施設や病院等へのアクセスが悪く、市内には細い道が多く道路事情からも既存のバス路線の充実が難しい。しかし、人口は多いので小型バスをバスセンター発着の5路線周回による乗り継ぎ方式で、100円均一料金、運行補助方式でコミュニティバスを運行している。

運行収支比率は約30%と決してよくない数字であるが、全市的に恩恵を受けているとの割り切りから料金の値上げもしないとのことである。地理的にも人口分布もバス事業には恵まれている環境であると思うが、運行に当たっての様々な工夫や手法は大いに本市においても参考になる部分はあると思う。

市民クラブ改革 中尾孝夫

1月28日(月)

大野城市「職員の人件費削減と人員配置について」

2年で経常経費2.5億円を削減。超過勤務手当を平成15年度から1億円削減。民間活力を導入したことによる。

市職員数(399人)が人口(9.7万人)当たり全国第2位の最少(第1位は春日市)だが、市立病院等がなく、ごみ収集も委託で、公立の幼稚園・保育所の数も少ないのがその一因。市街化区域面積1.4km²と狭く、福岡市に近接しており、第3次産業人口が77%で元々職員数が少ないのも頷ける。

非正規職員として再雇用47人、嘱託95人、臨時107人の外に、市民課等窓口、検針、調理(70人)の各業務を民間委託し163人配置していることが特徴。

市民課等(総合窓口「まどかフロア」)では公権力を行使しない部分(フロント窓口エリアの受付、ミドル窓口エリアの入力)を委託しており、公権力を行使する部分(バック窓口エリアの審査・認定・許可、交付)を直営としていることが印象的で、本市でも導入可能。

1月29日(火)

春日市「コミュニティバス事業について」

市域面積1.4km²、東西4km、南北5kmと狭く、市域東端を南北にJRと西鉄が敷設されており、市内には民営の西鉄バスが運行している。その空白を埋めるように、市域中心部(公共施設が集中)のバスセンター発着の5路線でコミュニティバス「やよい」(弥生時代の遺跡があることから命名、29人定員の小型バス、西鉄バスに委託)を平成15年3月より運行している。300m以内にすべてバス停を設置(一部エリアを除く)している。各路線1周30分で45分毎に運行。他路線に無料乗り換え可能で

100円均一料金。

通勤・通学客を主な対象にしない午前9時始発、午後7時終発で、本市のさくらやまなみバスの通勤・通学客重視とは性格を異にしている。運行収支比率は30%と悪く年額4,700万円の赤字(100%市補助)。

100円均一料金の改定も困難とのことだが、本市の比率60%、運賃150~850円と比較しにくい。市民の30%が利用しているが、ルート、運行間隔、行先を検討する必要があるとのこと。地元負担金なし。

本市で検討されている生瀬及び名塩地区から最寄鉄道駅へのシャトルバス運行の参考になる。

議員派遣感想・意見等

氏名 花岡 ゆたか

- 調査の期間 平成 25 年 (2013 年) 1 月 28 日(月) ~ 29 日(火)
- 調査先及び調査事項 福岡県大野城市 ・ 職員の人件費削減と人員配置について
福岡県春日市 ・ コミュニティバス事業について

1. 福岡市大野城市

人口 9.7 万人 面積 26.9 平方 km



福岡政行氏の著書「公務員ムダ論 ~不況時代の公務員のあり方~」に当市の取り組みが取り上げられている。人口約 96,500 人に対して、市職員は 399 名 (上下水道局を含めると 428 人) である。これを本市の規模に当てはめると、市職員は上下水道を含めて約 2,100 人で済む事になる。

市政を支えているのは、市職員とほぼ同数の 412 名の臨時職員・委託職員・再任用・嘱託職員の存在である。特徴的なのが、総合窓口「まどかフロア」である。コンシェルジュと呼ばれる制服を着た委託職員が窓口業務を行い、その後ろで市の正規職員が照合・審査などを行っている。コンシェルジュは、市の端末などに触れる事は出来ないようになっている。窓口の様子は、銀行の窓口のように整然としていた。

2. 福岡県春日市

人口 11.0 万人 面積 14.1 平方 km



本市でも常に議論に上がる「公共交通空白域」を解消するためのコミュニティバスを、本市では平成 15 年から運行している。

本市は、福岡市に接しており、福岡市のベットタウンとなっている。市域はほぼ平らで、鉄道駅は市の東端と西端にあるが、市域を縦断するような路線はない。市民の多くはこれらの駅に、民間の西日本鉄道バスで向い、そこで鉄道に乗り換え福岡市に通勤している。

このような状況で導入されたコミュニティバス「やよい」は、通勤通学客を対象とせず、運行時間は午前 9 時から午後 7 時となっている。「やよい」は、5 路線、100 円均一料金で、バスセンターで追加料金なしで他路線に乗り換えられる。

スタートして丁度 10 年となる「やよい」の収支を見ると、毎年、収入は 2,400 万円、経費は 7,400 万円から 8,000 万円ほどである。赤字分の補填として、毎年約 5,000 万円が市から運営事業者である西日本鉄道バスに支払われている。西日本鉄道バスにとっては、赤字が発生しない安定した事業と言える。

春日市には、自衛隊の施設が 3ヶ所あり、これによる国庫補助があることも、本市との大きな違いとして認識しておかなければならない。また、通勤通学客を対象としないという方針は決して変えないとの事であったが、市民からは、通勤通学への利用の望む声が大いとの事。